

備前市事務事業評価表

事務事業名	共同作業所助成事業		コード	02-02-03-02
			担当課・係	保健課健康係
			担当者	塩飽
事業実施期間	昭和61年		電話	84-9113
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり		
	中項目(基本施策)	健やかで生き生きしたまちづくり		
	小項目(施策)	精神保健（社会復帰の促進）		

事業について	
目的 (何のために)	回復途上にある在宅の精神障害者に作業の場を確保し、通所することによって生活のリズムを作り、共に作業することにより、対人関係の改善と社会適応能力の向上を目指し、社会復帰の促進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	備前市および東備保健所管内の精神障害回復途上者
内容	作業所への通所者および精神障害者家族会に対して運営支援と経費の助成及び生活支援を実施。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
作業所通所者数	22人	20人	
一人当たり月平均通所日数	12.9日	11.9日	
就労移行した者の数	3人	3人	
家族会員数	51人	40人	
家族会(集いと研修会)	17回	15回	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源				
	直接事業費	5,603	間接補助金等	2,651	直接事業費	2,951	間接補助金等	1,325			
	人件費	1,510	受益者負担		人件費	3,055	受益者負担				
	市債		市債		市債		市債				
合計	7,113	一般財源等	4,462	合計	6,006	一般財源等	4,681	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.20人	0.55人
結果指標名	作業所通所者数	作業所通所者数
結果指標量	22	20
単位	人	人
対前年比	-	90.91%
活動にかかるコスト	7,113,000円	6,006,000円
単位当たりコスト	323,318円	300,300円
結果指標名	家族会の集い・研修会の開催	家族会の集い・研修会の開催
結果指標量	17	15
単位	回	回
対前年比	-	88.24%
活動にかかるコスト	7,113,000円	6,006,000円
単位当たりコスト	418,412円	400,400円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	作業所通所者が通所を通して、対人関係の改善と社会適応能力の向上を目指し、社会復帰の促進を図ることができる。(なお、平成18年10月に共同作業所がNPO法人化されたことに伴い平成19年度以降の成果指標については、患者会及び家族会の支援についての指標とする。)		
成果指標名	作業所利用率	式又は説明	作業所通所者数 / 作業所定員
	17年度	18年度	
成果指標量	78.6%	71.4%	
対前年比	-	90.84%	0.00%
到達目標値		到達目標年度	-

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等：精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大きい
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input checked="" type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている
	妥当性評価<A~E>	B

平成19年度状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	共同作業所運営については、障害者自立支援法の就労移行支援事業として平成18年10月からNPO法人化されている。市としては継続参加支援や患者会支援を行っている。
目標値	結果指標量 患者会参加者延人数 84人	結果指標量 家族会(定例会・研修会)参加延人数 350人
	結果指標量 84人	

総合評価	障害者自立支援法制定に基づき、共同作業所がNPO法人化され経費の助成については廃止となっている。しかしながら市としては、今後さらに作業所通所者が継続通所できるよう個別支援し、気軽に集え相談できる場として患者会・家族会の支援を実施する必要がある。	評価区分<A~E> B
------	--	----------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	平成19年度で廃止・完了
--------------	--	--------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	患者会の支援	平成20年度～	当事者が身近に気軽に集え交流・相談できる場の確保